

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,475	固定負債	3,303
有形固定資産	10,557	地方債	3,168
事業用資産	3,867	長期未払金	-
土地	482	退職手当引当金	135
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	8,026	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,665	流動負債	509
工作物	27	1年内償還予定地方債	468
工作物減価償却累計額	△ 2	未払金	-
船舶	5	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29
航空機	-	預り金	11
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,812
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,870
インフラ資産	6,633	余剰分（不足分）	△ 3,259
土地	33		
建物	1,841		
建物減価償却累計額	△ 1,500		
工作物	15,009		
工作物減価償却累計額	△ 9,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	390		
物品	535		
物品減価償却累計額	△ 478		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,918		
投資及び出資金	108		
有価証券	15		
出資金	93		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	13		
基金	1,789		
減債基金	360		
その他	1,429		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	948		
現金預金	551		
未収金	2		
短期貸付金	-		
基金	396		
財政調整基金	396		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,423	純資産合計	9,611
		負債及び純資産合計	13,423

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,123
業務費用	2,208
人件費	682
職員給与費	464
賞与等引当金繰入額	29
退職手当引当金繰入額	32
その他	157
物件費等	1,508
物件費	683
維持補修費	280
減価償却費	544
その他	-
その他の業務費用	18
支払利息	8
徴収不能引当金繰入額	1
その他	10
移転費用	915
補助金等	396
社会保障給付	226
他会計への繰出金	292
その他	1
経常収益	74
使用料及び手数料	35
その他	39
純経常行政コスト	3,050
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	3,048

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,605	13,404	△ 3,798
純行政コスト (△)	△ 3,048		△ 3,048
財源	3,054		3,054
税収等	2,296		2,296
国県等補助金	758		758
本年度差額	6		6
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 533	533
有形固定資産等の増加		316	△ 316
有形固定資産等の減少		△ 553	553
貸付金・基金等の増加		43	△ 43
貸付金・基金等の減少		△ 338	338
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6	△ 533	539
本年度末純資産残高	9,611	12,870	△ 3,259

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,565
業務費用支出	1,649
人件費支出	685
物件費等支出	949
支払利息支出	8
その他の支出	8
移転費用支出	915
補助金等支出	396
社会保障給付支出	226
他会計への繰出支出	292
その他の支出	1
業務収入	2,962
税収等収入	2,296
国県等補助金収入	595
使用料及び手数料収入	35
その他の収入	37
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	399
【投資活動収支】	
投資活動支出	361
公共施設等整備費支出	321
基金積立金支出	28
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	500
国県等補助金収入	162
基金取崩収入	328
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	138
【財務活動収支】	
財務活動支出	472
地方債償還支出	472
その他の支出	-
財務活動収入	303
地方債発行収入	303
その他の収入	-
財務活動収支	△ 169
本年度資金収支額	368
前年度末資金残高	172
本年度末資金残高	540
前年度末歳計外現金残高	10
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	11
本年度末現金預金残高	551

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇検村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（宇検村会計規則において、歳計現金等の区分として整理した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 ー

繰越事業に係る将来の支出予定額

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,034百万円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,219百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,053百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,219百万円

将来負担額 4,850百万円

充当可能基金額 2,237百万円

特定財源見込額 113百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,946百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

(該当なし)

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

⑧ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

⑨ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

⑩ 基礎的財政収支 246百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

⑪ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 399百万円

投資活動国県等補助金収入 162百万円

資産売却収入 1百万円

未収債権額の増加(減少) △10百万円

減価償却費 △544百万円

賞与等引当金(増減額) 0百万円

退職手当引当金(増減額) △2百万円

純資産変動計算書の本年度差額 6百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

⑫ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 600百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

重要な非資金取引

⑬ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	8,517	73	51	8,540	4,673	174	3,867
土地	482	0	0	482			482
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,003	27	4	8,026	4,665	174	3,361
工作物	27	9	9	27	2	1	25
船舶	5	0	0	5	5	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	38	38	0			0
インフラ資産	16,992	406	126	17,272	10,639	341	6,633
土地	33	0	0	33			33
建物	1,841	0	0	1,841	1,500	38	340
工作物	14,886	123	0	15,009	9,139	303	5,870
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	232	283	126	390			390
物品	535	0	0	535	478	29	57
合計	26,044	479	177	26,347	15,790	544	10,557

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,212	1,776	214	0	321	33	312	3,867
土地	385	70	0	0	22	0	4	482
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	823	1,706	209	0	299	19	305	3,361
工作物	4	0	5	0	0	14	2	25
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,358	0	0	0	270	0	5	6,633
土地	26	0	0	0	7	0	0	33
建物	289	0	0	0	52	0	0	340
工作物	5,653	0	0	0	212	0	5	5,870
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	390	0	0	0	0	0	0	390
物品	3	1	0	0	25	28	0	57
合計	7,572	1,777	214	0	616	61	317	10,557

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 宇検村元気の出る公社	7	38	7	31	11	63. 64	20	0	0
奄美T I D Aネシア基金（広域）	37	1, 066	0	1, 066	0	0. 00	0	0	0
合計	44	1, 104	7	1, 097	11		20	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奄美空港ターミナルビル	4	1, 999	705	1, 295	400	1. 04	13	0	4	0
宇検養殖株式会社	2	522	77	445	10	20. 00	89	0	2	0
名瀬中央青果株式会社	0	51	25	27	10	1. 19	0	0	0	0
日本エアコミュニティ株式会社	2	17, 854	6, 378	11, 476	300	0. 67	77	0	2	0
（公財）奄美群島地域産業振興基金協会	2	211	0	211	10	24. 02	51	0	2	0
鹿児島県農業信用基金協会	0	121, 277	111, 456	9, 822	6, 059	0. 00	0	0	0	0
（公社）鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	0	600	200	399	0	0. 00	0	0	0	0
かごしま豊かな海づくり協会	4	1, 521	88	1, 433	1, 223	0. 31	4	0	4	0
（公社）鹿児島県農業・農村振興協会	1	1, 022	5	1, 016	1, 000	0. 06	1	0	1	0
（公社）鹿児島県糖業振興会	1	1, 571	887	684	15	4. 00	27	0	1	0
（公財）かごしまみどりの基金	0	467	20	447	414	0. 12	1	0	0	0
（公社）鹿児島県畜産協会	0	5, 961	810	5, 152	931	0. 00	0	0	0	0
（独）奄美群島振興開発基金	65	13, 412	1, 972	11, 440	17, 774	0. 37	42	22	43	0
奄美大島森林組合	3	147	11	136	21	13. 31	18	0	3	0
（公財）奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	1	215	17	198	159	0. 57	1	0	1	0
地方公共団体金融機構	0	24, 164, 123	23, 738, 231	425, 892	16, 602	0. 00	8	0	0	0
鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	0	115	1	114	107	0. 06	0	0	0	0
合計	86	24, 331, 068	23, 860, 882	470, 186	45, 034		332	22	64	0

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	396	0	0	0	396	396
減債基金	360	0	0	0	360	360
土地開発基金	26	0	0	0	26	26
山林運営基金	58	0	0	0	58	58
地域福祉基金	83	0	0	0	83	83
中山間水と土保全対策基金	11	0	0	0	11	11
庁舎建設基金	717	0	0	0	717	717
公共施設維持管理基金	104	0	0	0	104	104
ふるさと基金	54	0	0	0	54	54
雇用創出推進基金	40	0	0	0	40	40
振興育英基金	328	0	0	0	328	328
肉用牛導入基金	1	0	0	0	1	1
肉用牛貸付残高	6	0	0	0	6	6
高額療養貸付基金	1	0	0	0	1	1
合計	2,185	0	0	0	2,185	2,185

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付	13	0	0	0	13
合計	13	0	0	0	13

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	2	0
個人住民税	0	1
その他の未収金		
住宅使用料	6	0
小計	8	1
合計	8	1

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	1	0
個人住民税	0	0
軽自動車税	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	1	0
小計	2	0
合計	2	0

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	13	4	13	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	202	25	60	0	0	141	0	0	0	0
災害復旧	103	12	103	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	35	7	26	0	0	9	0	0	0	0
一般単独事業	521	54	19	0	0	502	0	0	0	0
その他	1,973	264	1,973	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	675	80	655	0	0	21	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	114	23	32	0	0	82	0	0	0	0
合計	3,637	468	2,882	0	0	755	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,637	3,591	24	8	1	2	0	11	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,637	468	458	463	446	410	1,198	178	17	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1	1	0	0	1
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	137	32	35	0	135
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	29	29	29	0	29
合計	167	62	64	0	165

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	大島地区消防組合負担金	大島地区消防組合	86	運営費等に対する負担金
	奄美群島輸送コスト支援事業補助金	農林水産及び加工事業者等	53	島外輸送に対する補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	34	運営費等に対する負担金
	大島地区衛生組合負担金	大島地区衛生組合	18	運営費等に対する負担金
	地域公共交通特別対策事業	株式会社 しまバス	16	赤字路線バスを存続させるための補助金
	し尿処理負担金	大和村	13	し尿処理場運営負担金
	奄美群島航空・航路運賃軽減対策事業負担金	奄美群島航空・航路運賃軽減協議会	13	運賃の軽減を図るための負担金
	宇検村プレミアム商品券発行事業補助金	宇検村商工会	16	商品券の発行・運営に係る補助金
	お買物応援券発行事業補助金	宇検村商工会	11	お買物商品券の発行・運営に係る補助金
	その他事業補助金		135	
	計		396	
合計			396	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		139	
		地方譲与税		22	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		1	
		株式等譲渡所得割交付金		1	
		法人事業税交付金		3	
		地方消費税交付金		40	
		自動車税環境性能割交付金		1	
		地方特例交付金		0	
		地方交付税		2,048	
		分担金及び負担金		8	
		寄附金		33	
		小計		2,296	
	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		155
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		7
			計		162
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金		394
			業務収入として収納した都道府県支出金		201
			臨時収入として収納した都道府県支出金		1
			計		596
		小計		758	
	合計			3,054	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,048	596	154	1,692	606
有形固定資産等の増加	316	162	148	5	0
貸付金・基金等の増加	43	0	0	43	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,407	758	303	1,740	606

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	540
合計	540